



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第332号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第332号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2010, 332

ISSUE DATE:

2010-08-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/123521>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 8 月 30 日

## 目次

- 臨時交流会のご案内: 日本の企業経営と環境対策
- 中国自動車シンポジウム: 中国自動車市場のボリュームゾーンを探る
- 暴動情報検証: 2010 年 7 月
- 読後雑感: 2010 年 第 16 回 台湾特集
- 【中国経済最新統計】(試行版)

臨時交流会のご案内:

### 「日本の企業経営と環境対策」

日中両国政府間で取り決められた青年交流事業の一環として、この度、中国から 500 名の青年が日本を訪問することになりました。そのうち、中国企業の若手経営者や管理者からなる経済班 (70 人+メディア関係者 6 名) が 9 月 10 日に京都大学を訪問する予定です。つきましては、東アジア経済研究センター主催の交流会を下記の要領で開催することになりましたので、ご関心のある方はご参加ください。

#### 記

■時 間: 2010 年 9 月 10 日 14:00-17:00

■会 場: 京都大学経済学部第 7 教室

■テーマ: 「日本の企業経営と環境対策」

■報告者: ①末松千尋 (京都大学経済学研究科教授)

「日本企業からの学習ー京様式企業と東京企業の比較からー」

②植田和弘 (京都大学経済学研究科教授)

「環境問題と日本企業・日本経済」

\*\*\*\*\*

#### 主催

京都大学東アジア経済研究センター

#### 共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所付属現代中国研究センター

#### 後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

### 中国自動車シンポジウム

## 中国自動車市場のボリュームゾーンを探る

# ——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——

2010 年 11 月 6 日(土) 13 時  
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

総司会 京都大学大学院経済学研究科教授 相山 泰生

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫  
東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋 新興国における小型車・低価格車セグメントの構造  
—全体テーマと報告構成—

## 第 1 部 非自動車セグメントのボリューム

13:50-14:20

エイムス ディレクター 菊地 捷 低速電気自動車の車体構造と普及の見通し

14:20-14:50

東京大学社会科学研究所 教授 田島 俊雄 「汽車下郷」と中国的農用車・微型車の命運  
—日本の「軽自動車」の再検討—

14:50-15:20

inforBRIDGE 社長 繁田 奈歩 小型車中心のインド自動車市場  
—タタ・ナノの今後を探る—

## 第 2 部 日中韓自動車メーカーのマーケティング戦略

15:30-16:00

明治大学国際日本学部 准教授 呉 在烜 現代自動車の現地適応戦略  
—エラントラが売れる理由—

16:00-16:30

東京大学ものづくりセンター 助教 李 澤建 奇瑞汽車のマーケティング戦略

16:30-17:00

日産自動車中国事業部 部長 西林 隆 日産自動車の中国事業戦略

17:00-17:05

閉会

17:20-19:30

懇親会（参加費無料） 於カンフォーラ

司会 京都大学東アジア経済研究センター協定会 理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協定会 副会長 大森経徳

## 暴動情報検証：2010年 7月

21. AUG. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員（協定会理事） 小島正憲

1. と2. は検証済み。3～5は未検証。 暴動レベル基準は文末に揭示。

1. 7/11～13、広西チワン族自治区百色市靖西県で、村民がアルミニウム工場に抗議。 暴動レベル1。

・マスコミ報道：7/11、アルミニウム工場の道路建設に反対する村民1万人以上が、県政府に抗議を行ったが、県内へ入る道路の入り口で大勢の武装警察に阻止された。同日、凌晩村の現場では、工事を実力阻止しようとした村民たちを、工場の従業員や工場に雇われた暴力団風の男たち約300人が襲った。村民たちはこれに石や手製の爆弾などで応戦した。ここにも武装警察が出動し騒動を鎮めた。12日、800人余の村民が、工場を襲撃し、工



場の車や門を破壊した。それを止めようとした工場従業員3人が死亡し、18人が負傷した。13日、近在の村民も加わって、約2万人の村民が再び県政府に抗議。 《7/13》 → 武装警察300人が出動し、それを阻止した。

・実情：少数民族：チワン族の居住地の靖西県龐凌村の付近にはアルミニウムの原料のボーキサイト鉱床があり、さらに石炭も産出されるため、アルミニウム製造工場には最適条件であった。ここに2007年から山東省資本のアルミニウム工場(広西信発鋁業有限公司)が建設され始め、3年後の2010年には従業員2万人を超える巨大企業となった。急成長の結果、地元の環境は破壊され、ことに鉱山近くの河川の汚染が激しく、龐凌河は清流が泥流に変わってしまった。村民の健康被害も出始めたため、村民が工場に抗議を行っていた。最近になって工場が、鉱山現場と工場を直接つなぐ道路の建設を開始したが、村民たちとの間で農地収用が未決のままであったため、村民の激しい反発にあった。さらにその工事により、地下水路が塞がれ川の水が溢れ出し、400世帯の村民の住居が冠水、下流の村には農業用水が行き渡らないという被害が出るに及んで、村民は補償金を要求し、団結して抗議行動に立ち上がった。7/13には、約2万人の村民が集結したため、百色市から数千人の武装警察が出動、事態を鎮めたという。現在、この地の環境問題は未解決。

・私見：広西信発鋁業有限公司は工場内に火力発電設備4基を備え、2万人を越す従業員を抱えた巨大企業であった。もともとこの地域の開発は、隣の県の徳保のチワン族企業が行っていたが、経営が軌道に乗らず撤退した。

その後、地元政府が奔走し、山東省企業を誘致した。工場は地元政府の優遇政策を受け急成長した。なお、この山東省企業は政府要人の甥にあたる人物が経営に携わっているという。工場の幹部はほとんど山東省人で固められ、地元のチワン族は単純労働に従事するのみで、その賃金格差は3～10倍に及んでいるという。それでもこの工場は、地元チワン族に貴重な就業機会を与えており、それまで工場内外で漢族とチワン族の対立はなかった。しかし地元環境被害が頻出するに及んで、対立が表面化した模様。

※靖西県の人口は63万人。そのうち約99%がチワン族。



《泥川と化した龐凌河》



《アルミニウム工場前で。後方に火力発電設備4基あり》

## 2. 7/14～19、江蘇省蘇州市通安県で、農民2万人が土地収用で政府に抗議。 暴動レベル1。

・マスコミ情報：7/14、蘇州市高新区通安鎮新銭村の村人たちは、08年以前に売買した土地収用の価格に不満で鎮政府に抗議を続けてきたが、政府の返答がないため、1000人ほどの村民が通安鎮役場に押しかけ、役場内の備品を破壊した。16日には鎮政府が約束の場に現れなかったため、村民たちが騒ぎ立て警官隊と衝突。17～19日には約1万人の村民たちが近くの国道を封鎖し抗議を続行した。武装警察約500人が南京市から派遣され、事態を鎮めた。鎮の党書記、副書記、鎮長が罷免。



・実情：今年に入って政府に収用された土地の価格が以前の約3倍となったため、以前に売却した村民が差額を要求して抗議を行った。鎮政府は2003年から土地の収用を開始していたが、そのほとんどが開発されておらず、村民は鎮政府がその間に巨額の資金を手に入れているため、その差額を追加補償金として支払うことを要求した。また村民は政府の規定では村民の土地付き住居を



収容する場合には、一戸につき70万元の補償金となっているのに、実際には政府は18万元しか払わず、その差額が政府役人に着服されていると主張している。さらに今年に入ってから、土地付き住居収用価格は、各戸でばらつきがあり、政府とコネのある村民のものは高いなどという事態に村民の不満が溜まっていた。村民約2万人が19日、国道31号線を封鎖し抗議をした。事件後、ただちに鎮政府関係者、区局長が罷免されたが、村民の要求は未解決状態が続いている。地元のタクシー運転手たちには、村民が中央政府に抗議に行くのを防ぐため、鎮公安局から情報提供要請があるという。なお、以前に土地を売却した村民たちは、市内の小奇麗なマンションに移住済みである。



### 3. 7/25、広東省広州市海珠区で、広東語使用制限に市民約2千人が抗議行動。 暴動レベル0。

・マスコミ報道：7月初め、広東省政府がこれまで広東語をメインにしていたテレビ放送を普通語(北京語)に切り替える方針を発表したため、これに反発した市民が、7/25、夕方5時ごろから、地下鉄2号線「江南西」駅の地上周辺に集まりデモ行進を行った。参加者は、「私は広東語を愛する」、「広東語を守ろう」、「言語の自由を」などのプラカードを掲げた。公安当局は1000人以上を出動させ、警戒に当たったが、衝突はなかった。デモは6時半ごろ解散した。

広東省政府は、「アジア大会に合わせ、国際都市のイメージを形成する」との意向で、テレビでの広東語の使用制限を提案していた。これに対して一部の市民が不満を表明し、小さなデモを行っていたが、インターネットで25日のデモが呼びかけられ、大規模な示威行動につながった。無許可デモのため、現場で3人が逮捕・拘束された。

7/28、広州市弁公室は、「広東語を廃止することは永遠にない」と発表し、市民の理解を求めた。またインターネット上で、「広州市がすべての番組を普通語にしようとしている」と誤った情報を流して、許可されていないデモへの参加を呼びかけるなどした湖北省出身の男性を拘束、5日間拘留したことを明らかにした。

### 4. 7/26、広東省深圳市福田区の交通警察官が、区委員会に高温手当を求めて陳情。 暴動レベル0。

・マスコミ報道：7/26、深圳市福田区の交通警察官数十名が、福田区委員会の門前に集合し、一人当たり150元の高温手当を求めて陳情活動を行った。

### 5. 7/04、四川省阿壩州で、道路の使用をめぐってチベット族が当局に抗議。 暴動レベル0。

・マスコミ報道：四川省阿壩州で、寺院に通じる道路が長年にわたって、工事という理由で塞がれていることに対して、村長らが上級政府に陳情書を提出していたが、返答がなかったため、7/04、地元のチベット族が多数集まって抗議。警察官と衝突し、村長ら7人が逮捕された。

#### 《私の暴動評価基準》

暴動レベル0：抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1：破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2：破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3：破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4：偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5：テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

\*\*\*\*\*

## 読後雑感：2010年 第16回 台湾特集

24. AUG. 10

カプチ

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

今回は、台湾特集を組んでみた。私は台湾問題については、それを論じるだけの知識も力量もないので、私が信賴している若い友人(台湾生まれ、日本育ちの日本人)に、読んでもらい感想文を書いてもらった。まずそれを以下に、本人希望のペンネーム＝カプチで紹介する。次いで彼が、もっとも感動したという「台湾人生」と、台湾を知る上で参考になるという「台湾経済読本」についての私の読後雑感を記す。

- |         |                        |              |           |
|---------|------------------------|--------------|-----------|
| 1. カプチ  | ①「台湾人生」                | ②「台湾という新しい国」 | ③「台湾経済読本」 |
|         | ④「台湾 メディア・政治・アイデンティティ」 | ⑤「台湾ナショナリズム」 |           |
| 2. 小島正憲 | ①「台湾人生」                | ②「台湾経済読本」    |           |

### 1. 台湾関連本 読後雑感 カプチ

#### ①「台湾人生」 酒井充子著 文芸春秋刊 2010年4月10日発行

「日本敗戦後、台湾に残された日本人はどうなったの？」この問いかけは、2005年、筆者が台湾関係の勉強会に参加している時、同じ勉強会に参加していた先生にぶつけられた。この回答が、本書に隠されていた。

勿論、本書の対象者は、「台湾で生を受けたが、日本統治によって、日本人になった人達」であり、敗戦の引き揚げに伴って帰るところすら無い人々であるため、日本から来た日本人と比べて、より人生の選択権が無い上、悲惨な境遇であった。

また、「二・二八事件」や「白色テロ」など、国民党政府の武力鎮圧に対して、生々しい証言もあり、当時、台湾人がいかに無力であったか、痛いほど分かる内容でもあった。台湾独立を声高々と叫びたい気持ちも、この本を読み進めて行くうちに理解出来たような気がする。

久しぶりに、感銘かつ感動出来る本と出会えたと同時に、これこそ「台湾人悲哀史」として、歴史の1ページに刻まれるべきと思う。

## ②「台湾という新しい国」 許世楷・盧千恵共著 まどか出版刊 2010年3月31日発行

この本を読む前に、著者である許世楷という人物について知らなければならない。彼は、台湾大学法学部を卒業後、日本の早稲田大学大学院政治研究科で修士課程を終え、東京大学大学院法学政治学研究学科で、法学博士号を取得しているという超エリートである。しかし、その傍ら、台湾独立運動に積極的であり、国民党政府よりブラックリストに載せられ海外で33年間も流亡生活を送っていたというツワモノでもある。

2004年、許世楷が日本へ駐日大使として来日した時、多くの台湾留学生に支持され、大々的なパーティが催された。参加した多くの留学生は、国民党政府に嫌悪感を持っており、許世楷の来日を心より喜んでいて。そもそも、海外へ留学している留学生は、元より台湾を離れる気持ちが強い人が多く、更に、海外で受けた「(台湾は国でないことにより、奨学金の申請が出来なかったような)不平等待遇」により、台湾独立希望者が多く、台湾独立派が多い。

当時、パーティに参加した筆者は、あからさまな「台湾独立活動」が、駐日大使が主催したパーティでこんなに大々的に開催されていることに不自然さを感じた。しかし、時は、陳水扁の二度目の総統選挙の当選であり、台湾内においても台湾独立色が強く染まっていただけに、台湾独立の機運が高くなったと感じるだけに留まった。思えば、これが陳水扁政権の狙いである、台湾独立派の人を各海外へ送り込み、海外の力を借りて、台湾独立の叫び声を高める一種の手法であった。

では、何故、許世楷がここまで台湾独立運動に強く関わっているか、この本に詳細に渡って記載されている。

許世楷は、幼少期、日本統治下であるのにも関わらず、日本に抵抗する政治結社「台湾文化協会」の幹部である祖父の影響が大きく、幼少期から、「自分のアイデンティティ」を強く考えさせられ、自分は「日本人」でもなく、「中国人」でもなく、「台湾人」であることを強烈に脳内にインプットされている関係である。特に「二・二八事件」の発生は、国民党政府に対して強い憎悪を生み出し、日本留学時代での台湾独立運動を強行させた原因でもある。

いずれにしても、この本は、「日本での台湾独立運動史」として、片面的ではあるが、過去の歴史の流れを検証するために参考にする価値がある。ただ、強烈な台湾独立色に染まっているだけに、慎重さが必要となる。

## ③「台湾経済読本」 渡辺利夫＋朝元照雄編著 勁草書房刊 2010年2月25日発行

一言で言うと、非常に「バランス」が取れている本であった。台湾を点ではなく、広範囲的に面で分析し、尚且つ、専門的な手法を用いた分析論文も収録されている。特に、日系企業を実例に挙げ、現場検証した分析は、手法として、評価すべきところがあり、台湾企業研究にも役立っている。

様々な専門分野を網羅しているが、一章一章読み堪えがあり、まとめて一冊で読み終えるのもよし、興味がある章だけ読み漁ることもよし。しかしながら、各章においてそれぞれの関連性があり、台湾経済を解析するためには、一枚岩ではいかず、歴史、社会更には血縁関係など、全面的な解析が必要であることを示した一冊の本である。台湾経済を赤裸々と解析しているだけに、華僑経済を分析する上においても、重要な資料となる。

ただ、あえて、不足点を挙げるとしたら、ASEANの中における台湾の位置付け及び関連性について、論述する文章が欠けている。この部分の論文を組み込むことが出来れば、より一層、台湾経済が周辺地域への影響や関連性が分かり易くなるだけでなく、周辺地域での経済状況との比較がし易くなる。これにより、台湾の経済発展の秘密がより明確化することが出来るだろう。

## ④「台湾 メディア・政治・アイデンティティ」 本田周爾著 春風社刊 2010年4月15日発行

「メディア」、「政治」、「アイデンティティ」、この三つのテーマいずれを取っても、一冊の本として論述し出版するボリュームがある。

本書では、「台湾」をメインテーマとし、それぞれ「メディア」、「政治」、「アイデンティティ」をサブテーマという題名としているが、「メディア」の視点での分析が多く、「台湾メディア」がメインテーマで、「政治」と「アイデンティティ」がサブテーマという見方で、本書を解説した方が良いだろう。

なお、本書の構成などを見ても非常に読みやすいが、各章の関連性が薄く、それぞれ独立した章節となっている。ただ、各章節とも、現状の分析に対して、独特な視点手法を用いており、大変興味深かったが、著者の結論が出されていないことを残念に思う。もう少し、著者の視点やコメントを強く入れると、より本書の存在価値が上がるだろう。

最後に、冒頭で述べたように、この三つのテーマ、いずれを取っても、充分立派な一冊の本として成り立つ。これを

一冊の本にまとめた著者の能力に感服すると同時に、今回は、それぞれ一冊ずつの本とし、より深く切り込んでくれることを期待している。

## ⑤「台湾ナショナリズム」 丸川哲史著 講談社刊 2010年5月10日発行

この本の著者である丸川哲史は、本書以外でも、「台湾、ポストコロニアルの身体」を書いた人物である。本書は、「台湾、ポストコロニアルの身体」と異なった視点で、台湾のナショナリズムに切り込もうとしているが、残念ながら、筆者から見て、「台湾、ポストコロニアルの身体」の方が、「学術論文」としての完成度が高い。

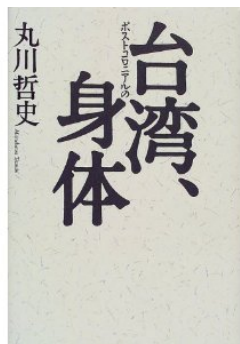
まず、「台湾ナショナリズム」を語る上で、現代台湾政治の中で、最も大きな転換点となっている李登輝の「新台湾人論」が論議されていないことが、非常に残念である。

台湾ナショナリズムの変化の中で、李登輝の「新台湾人論」こそが、今までの「外省人」と「本省人」という「省籍対立」の壁を取り除き、新しい「ナショナリズム」を作り上げようとした論調であり、台湾ナショナリズムを語る上で、避けては通れない議論である。この部分について、丸川氏の意見やコメントなどが入っていないことが、この本の価値を低下させたこととなっている。

次に、美麗島事件を語る中で、施明德が紹介されていたが、弁護士団の一員である陳水扁の紹介がされていないことも筆者としては非常に驚きである。この「美麗島事件」が有ったからこそ、陳水扁は、弁護士から政治家に転身し、本人の運命だけではなく、台湾の運命、台湾に居る人々の運命を大きく転換させた原点である。陳水扁の政治家への転身が、いかにその後の台湾や台湾ナショナリズムに大きな影響を及ぼしたことは、ここでは別段述べないが、この部分が議論されていないことが非常に残念で、不思議に思う。

また、参考文献の中に李登輝の『台湾の主張』が記載されていない。実質、参考にしてはいるかどうかは不明だが、台湾ナショナリズムを語る上で、『台湾の主張』がないのは、致命的である。

しかし、本書は、全く価値が無い本ではなく、他の地方から見た台湾分析としては、興味深いものがある。台湾のナショナリズムを解明する本として読まないことをお勧めする。



## 2. 台湾関連本 読後雑感 小島正憲

### ①「台湾人生」

この本を読むと、われわれ戦後生まれの日本人は、いかに罪深い星の下で生まれてきたかということが、よくわかる。カブチ氏が上掲の感想文の中で、多くを語っていないので、残念ながら私にはカブチ氏の真情はわからない。しかし文中の台湾人の真実の心の吐露に耳を傾けたとき、遅まきながら私は、私たち日本人が台湾人にも大きな借りがあると思うと同時に、私に残された人生をこの借りを返すためにも使わなければと心に誓った。下記に、台湾人の心情がよく表現されている部分を抜き書きしておく。なお同名のDVDが製作されているというので、すぐに見てみたいと思っている。

- ・「日本は台湾を植民地にして、50年も教育して、50年も税金取って、50年も戦争に参加させて死なせてなんで責任がないの？ われわれに将来を選択する投票もさせないで、勝手に自分が逃げて帰って、あとは知らない。それで台湾人は殺されたの。日本がおったらわたしたちは殺されない。日本人がいなくなったから。武器も何もないでしょう。だから彼らは中国から来て、海岸上がってシャツとみんな撃ったの。…こういう時代に生まれた私たちを何で日本は見捨てるのかと思ってね。わたし今でも恨みが懐かしいか知らんけど、心の中でとても不満。日本も戦後は大変だったよ。大変でも日本人は殺されなかったでしょ。われわれは殺されたのよ。日本はそういう責任を果たしていない。若い人はわからない。だからその恨み、苦しみをわれわれはいま、一生懸命吐き出しているの。それをみなさんにわかってもらいたい。…わたしたちが生きている3年か5年かわからないけど、その苦しみを早く吐き出さないでね。われわれが死んでしまったら埋没する」
- ・「今日の台湾に対して、日本にも非常に責任がある。その責任の百分の一でも持ってくれと言いたい。われわれも血を流したんだから、日本人も責任を少し負ってくれ。台湾が連合国(国連)に入るように少しでも主張しなさいと。これがぼくが生きている間ののぞみですよ。どうして台湾がこうなったか。日本にも罪があるのよ。台湾人、罪はない



のよ。台湾人には罪はひとつもない。連合国(国連)に入って台湾独立しなさい、と主張するのが日本の果たすべき責任なんです」

- ・「いまね、北京語ができないと上の学校へ進めない。日本のときと同じですよ。家で日本語を使うとうまくなった。今、北京語、それと同じですよ。日本語はそろそろなくなっている。でも、いま、若者が猛烈に日本語を習っているよ。日本語の教習所みたいなどろに行って、CD 聴いて、本見て、ここに遊びに来るガイドも、若い者は苦心して日本語習っているんです。日本との関係はわたしがあと5年、10年で死んだら自然と消えてしまう。10年後あたりには関係が切れてしまうかもしれない。ほんとうですよ。日本の外交政策、台湾の手助けをしていないから。とても残念です」
- ・「シンガポールの人、10分の1ほどしか教育を受けていないということを聞いて、ぼくは感動したの。台湾は日本のおかげで、70%以上が義務教育を受けていたでしょ。でも、イギリスは200年も統治したのにシンガポールのほとんどの人は文盲。文化が低いと感じた」←(ビルマ戦線に日本軍兵士として参戦した台湾人)

## ②「台湾経済読本」

筆者の一人の羅福全氏は、台湾経済の発展の基礎には、日本による教育制度の普及が大きく貢献していると指摘し、下記のように述べている。

「台湾の近代化の100年間の前半の50年は、日本の植民地統治を受けたものである。後半の50年は台湾自力による近代化発展の歴史である。この近代化国家の発展経路によって、台湾の近代化と中国の近代化は全く異なった道を辿ることになった。中国はいまだに前近代的な社会の要素が根強く残っており、近代教育の普及及び法治国家への道程はまだほど遠い」、「台湾の近代化における最も重要な役割を果たしたのは、この100年間の人的資本の蓄積である。それは近代的知識、科学技術を備えた台湾の知識人の誕生と教育水準の向上が台湾の近代化に最大の貢献をもたらしたと考えられる」、「イギリス統治下のインドにおいて、(1921年)字が読めない人の割合は91.8%を占めており、一方では大学は15か所もあった。インドではノーベル賞受賞者を生み出す一方で、一般教育は普及していない。欧米諸国の植民地で、日本のように周到に整備された学校教育が施行された例を知らない」

この本の編集者の渡辺利夫氏は終章で、この日本の台湾統治の肯定面については、後藤新平の思想によるところが大きいとして、後藤の思想を「本国日本の慣行、組織、制度を台湾のそれに適応するよう工夫しながら植民地経営がなされるべきだ」という考えであり、「武断型の植民地支配とは明らかに一線を画する経営思想であった」と紹介している。この文章を読んで、私はあらためて、後藤新平の思想を勉強したいと思った。

しかしながら私は羅氏が書いているように、台湾の後半50年の経済成長が「自力更生」であったとは言い難く、台湾の外資導入政策(他力依存)がそれに大きな影響を及ぼしたと考える。この点では日本の高度成長の過程とは大きな違いがあるのではないだろうか。その後、同じ手法を中国が真似したのである。また台湾が産業構造の高度化を成し遂げた過程も、日本と同じではなく、当然のことながら、それを真似しようとしている中国も日本の産業構造の高度化過程とは違ったものとなるであろう。否、中国では産業構造の高度化自体が実現不可能かもしれない。

日本・韓国・台湾の産業構造高度化過程を分析し、それぞれの国の通貨価値の変遷も含めて検討すれば、今後の中国経済の行方の見通しが、かなり明確になってくるのではないだろうか。その点で、この本は台湾研究への糸口をつけてくれた貴重な1冊ではないかと思う。

以上



\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。